

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,972,750	3,502,962	12,697,862
経常利益 (千円)	204,257	329,595	686,650
四半期(当期)純利益 (千円)	70,331	584,975	447,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	559,387	644,154	230,406
純資産額 (千円)	8,208,712	8,409,110	7,879,681
総資産額 (千円)	49,462,880	60,763,458	59,669,533
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.84	15.30	11.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	13.8	13.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に緩やかな回復基調が続きました。海外経済は、米国経済の回復基調が続いたものの、本格的な回復に至らない欧州経済や新興国における景気減速懸念など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、各国石油会社の定期修理や船腹需給の緩みなどから4月の年度初めからWS30台で低迷していましたが、6月下旬になると定期修理が終わり、中国を中心に原油輸入を増やしたことなどから、市況はWS50台まで上昇しました。石油製品やばら積船におきましては、新造船供給圧力により期を通して市況は低迷しました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、当第1四半期においては、平成27年度第4四半期竣工予定のばら積船の取得契約を締結するなど営業基盤の強化を進め、本格回復が見られない海運市況が続く中、各船の運航効率の向上と諸経費の節減など収益改善に努めました。また、高齢のVLCCを売船したことにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は35億2百万円（前年同期比5億3千万円増）となり、営業利益は6億1千4百万円（前年同期比1億9千3百万円増）、経常利益は3億2千9百万円（前年同期比1億2千5百万円増）となりました。また、前述のVLCC売船などによる特別利益9億8千3百万円の計上により四半期純利益は5億8千4百万円（前年同期比5億1千4百万円増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ10億9千3百万円増加し607億6千3百万円となりました。流動資産は、固定資産売却による預金の増加などにより4億7千万円増加し35億2千6百万円となりました。

固定資産は、新造船の建造により建設仮勘定が増加した一方で、減価償却の進捗に伴う船舶の減少により6億2千2百万円増加し572億3千7百万円となりました。

負債の部は、設備資金の借入などにより5億6千4百万円増加し523億5千4百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べて5億2千9百万円増加し84億9百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

主要な設備の新設

当第1四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	起工	竣工	重量屯数 (K/T)
			総額	既支払額				
共栄タンカー	外航海運業	船舶	3,800	730	借入金	平成27年7月	平成28年1月	90,000

主要な設備の売却

当第1四半期連結累計期間に売却した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価格 (百万円)	売却の年月	重量屯数 (K/T)
OCEAN LINK MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	570	平成26年6月	279,999



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,222,000	38,222	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,222	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式207株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2番6号	8,000	-	8,000	0.02
計	-	8,000	-	8,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
海運業収益	2,972,750	3,502,962
海運業費用	2,395,338	2,718,683
海運業利益	577,412	784,279
一般管理費	156,392	170,258
営業利益	421,019	614,021
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,551	8,545
デリバティブ評価益	37,085	2,024
退職給付に係る負債戻入額	-	7,865
その他営業外収益	7,546	3,539
営業外収益合計	49,183	21,975
営業外費用		
支払利息	264,385	283,322
その他営業外費用	1,560	23,077
営業外費用合計	265,946	306,400
経常利益	204,257	329,595
特別利益		
船舶売却益	-	897,508
特別修繕引当金取崩額	-	86,332
特別利益合計	-	983,840
税金等調整前四半期純利益	204,257	1,313,435
法人税等	133,926	728,460
少数株主損益調整前四半期純利益	70,331	584,975
四半期純利益	70,331	584,975

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,331	584,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,725	50,905
繰延ヘッジ損益	481,330	8,274
その他の包括利益合計	489,056	59,179
四半期包括利益	559,387	644,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559,387	644,154

## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,484,095	2,644,761
海運業未収金	439,818	36,328
立替金	116,451	43,156
貯蔵品	625,188	370,921
繰延及び前払費用	50,644	46,063
その他流動資産	340,684	386,612
貸倒引当金	1,525	1,500
流動資産合計	3,055,357	3,526,343
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	53,608,138	51,893,076
建物(純額)	27,110	26,371
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,488,025	3,749,305
その他有形固定資産(純額)	12,351	12,339
有形固定資産合計	55,183,596	55,729,065
無形固定資産		
投資その他の資産	23,146	22,884
投資有価証券	1,181,920	1,260,907
その他長期資産	226,243	224,987
貸倒引当金	730	730
投資その他の資産合計	1,407,433	1,485,165
固定資産合計	56,614,176	57,237,115
資産合計	59,669,533	60,763,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	537,647	239,139
短期借入金	5,975,912	5,775,912
未払費用	74,203	68,596
未払法人税等	341,364	121,691
繰延税金負債	38,658	421,944
賞与引当金	41,681	10,135
その他流動負債	476,119	488,060
流動負債合計	7,485,586	7,125,480
固定負債		
長期借入金	41,538,116	42,174,138
繰延税金負債	345,011	605,582
特別修繕引当金	999,505	993,396
退職給付に係る負債	274,784	231,227
その他固定負債	1,146,846	1,224,521
固定負債合計	44,304,265	45,228,866
負債合計	51,789,852	52,354,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	5,043,126	5,513,376
自己株式	2,367	2,367
株主資本合計	8,409,453	8,879,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,591	230,496
繰延ヘッジ損益	709,363	701,089
その他の包括利益累計額合計	529,771	470,592
純資産合計	7,879,681	8,409,110
負債純資産合計	59,669,533	60,763,458

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
減価償却費	961,827千円	1,164,773千円

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至平成25年 6 月30日 )

配当金支払額

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至平成26年 6 月30日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	114,725	3.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円84銭	15円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,331	584,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,331	584,975
普通株式の期中平均株式数(株)	38,241,996	38,241,793

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

共栄タンカー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。